

《平成29年度決算》

津別のまちの家計簿

皆さんが納める税金や国・道からの交付金などは、私たちの生活をより良くするためにいろいろな形で使われています。これらが、行政サービスとしてどのように使われたのか、一般会計を中心に平成29年度決算の状況についてお知らせします。

一般会計・歳入

平成29年度の歳入決算額は、64億7404万円となり、対前年比5・6%の増となりました。これは道支出金、繰入金等の増が主な要因となっています。

歳入の内訳（グラフ1参照）を見ると、国から交付される地方交付税が最も大きな財源になっており、平成29年度では26億6543万円で歳入全体の41・2%を占めています。これに国・道支出金や地方譲与税等の交付金、財源不足を補うために措置された町債を合わせた依存財源は73・8%になります。

残りの26・2%は、町民の皆さんが納付している町税等の自主財源です。町税の総額は6億1387万円で、一人当たり12万8478円の納付額になっています。一般会計の決算では、基金から5億3059万円を取り崩し、歳入の不足分を補いました。

一般会計・歳出

歳出の最終決算額は、63億5079万円で対前年比6・2%の増となりました（グラフ2参照）。

総務費は、総務管理費及び地域振興費等の減により8324万円の減となっています。農林業費は、農業費の産地パワーアップ事業（平成28年度繰越明許費含む）等の増により7億7222万円の増となっています。

土木費は、住宅費の町営住宅等建設整備事業等の減により4億244万円の減となっています。※対前年比が大きい項目を中心に紹介しています。

公債費とは、町が事業を行ったときに借りたお金の償還額ですが、償還のピークは過ぎているため、歳出に占める負担割合は下降傾向にあります。

特別会計・企業会計

一般会計の性質別内訳は表3を参照ください。

このほか特別会計として、国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業・下水道事業の4事業会計（表1参照）と、企業会計である簡易水道事業（表2参照）があり、それぞれ私たちの生活と密接に関わっています。

各会計とも健全財政に努めています。が、不足分を補うため、一般会計から法定繰り出しを含めて5億1481万円が繰り出されています。

会計	収益的収支	
	収入	支出
簡易水道事業 特別会計	1億9,484万円	1億5,884万円
会計	資本的収支	
	収入	支出
	8,190万円	1億4,399万円

【表3】一般会計性質別内訳

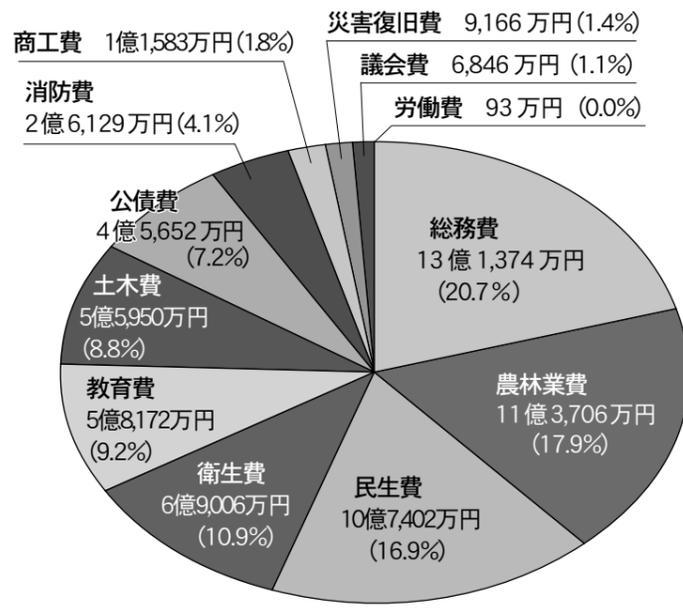
	29年度決算額	28年度決算額	増減率
人件費	9億3,194万円	9億3,429万円	△0.3%
物件費	9億7,868万円	8億7,067万円	12.4%
維持補修費	5,545万円	7,891万円	△29.7%
扶助費	3億4,278万円	3億4,379万円	△0.3%
補助費	8億7,634万円	8億5,979万円	1.9%
公債費	4億5,652万円	4億5,331万円	0.7%
積立金	6億249万円	6億9,817万円	△13.7%
貸付金	300万円	300万円	0%
繰出金	5億8,672万円	6億1,722万円	△4.9%
投資的経費	15億1,687万円	11億2,165万円	35.2%
合計	63億5,079万円	59億8,080万円	6.2%

【表1】特別会計決算額

会計	歳入	歳出
国民健康保険事業	10億264万円	10億112万円
後期高齢者医療事業	8,393万円	8,389万円
介護保険事業	5億6,254万円	5億6,162万円
下水道事業	4億3,556万円	4億3,204万円

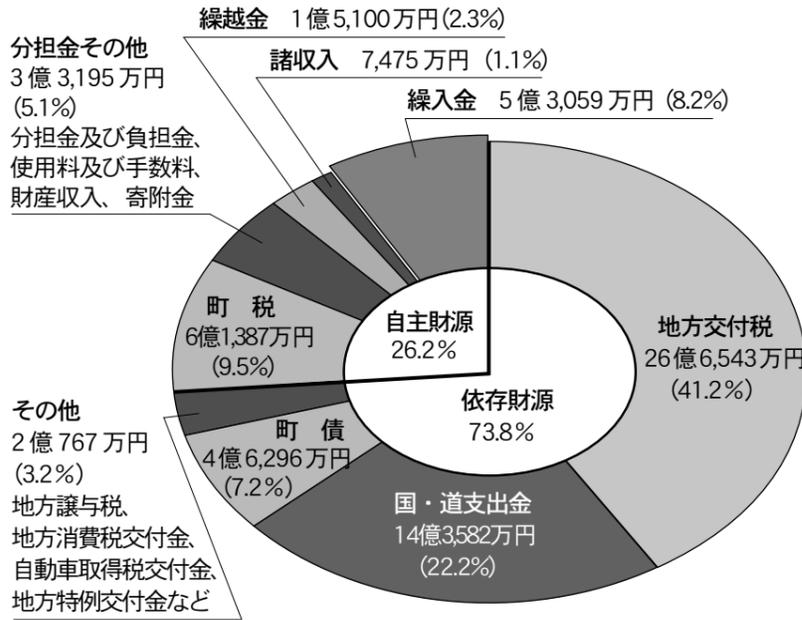
【グラフ2】歳出（一般会計）

総額 63億 5,079万円
 町民一人あたりの経費 1,329,173円
 （平成30年3月31日現在 人口4,778人）



【グラフ1】歳入（一般会計）

総額 64億 7,404万円
 町民一人あたりの町税の納付額 128,478円
 （平成30年3月31日現在 人口4,778人）



歳入（一般会計）の内訳

- 地方交付税
地方公共団体間の財源不均衡是正を目的に、国税の所得税、法人税、消費税、酒税など、それぞれ一定割合の額を国から交付されるお金。
- 国・道支出金
町で行う特定の事業に対して、国または道から交付される負担金、委託金、補助金。
- 町債
町が事業を行うために借りたお金のほか、地方交付税減による財源不足を補うため措置された臨時財政対策債が含まれる。
- 町税
町民税や固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税など。
- 繰入金
目的の事業を行うための財源及び財源不足を補う目的で、町の貯金である基金を取り崩して一般会計に入れたお金。

歳出（一般会計）の内訳

- 総務費
電算化推進経費、財政調整基金積立金、地域振興基金積立金等の減により対前年比6.0%の減。
- 農林業費
産地パワーアップ事業、国営農地再編整備事業推進事業、多面的機能支払交付金事業等の増により対前年比216.0%の増。
- 民生費
障害者総合支援事業経費、子ども・子育て支援事業等の増により対前年比2.1%の増。
- 衛生費
一般廃棄物最終処分場施設整備事業、リサイクル施設管理経費等の増により対前年比3.4%の増。
- 教育費
トレーニングセンター施設整備事業、生活改善センター施設整備事業等の増により対前年比7.0%の増。
- 土木費
町営住宅等建設整備事業、道路橋梁維持整備事業等の減により対前年比41.8%の減。
- 消防費
事務組合負担金等の減により対前年比10.8%の減。